

令和2事業年度財務諸表等の公表について

本学の令和2事業年度財務諸表につきましては、令和3年8月31日付けで文部科学大臣より承認されましたので、国立大学法人法第35条及び準用独立行政法人通則法第38条第3項に基づき関係書類とともに公表します。

本学は、社会の変化を先取りする技学を創成し、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に不可欠な大学を目指しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発出や度重なる感染の再拡大により、入学式、卒業・修了式の中止・縮小、遠隔授業への対応や出張の自粛など、大学の様々な活動が影響を受けました。コロナ禍という誰もが経験したことがない状況の中でも、学生の学びを止めないために、教職員が一丸となって遠隔授業実施に向けた環境整備などに取り組みました。また、多くの方々からのご支援により、経済的困難な状況にある学生に対して、学業の継続を断念することがないように、緊急支援奨学金の給付や学内食堂の利用補助などの修学支援、生活支援を実施することができました。ご支援いただいた多くの皆さまに心より御礼申し上げます。

本学は、新たな生活様式の中で情報技術を活用し、オンライン、オンデマンド、対面-オンラインハイブリッド型の授業を進めています。今後は、更なるスマート化・リモート化推進の中でバーチャル空間とリアル空間の融合を含めた高度な教育研究システムを構築し、時間・空間に制約されない、誰も取り残さない、質の高い教育研究環境の整備に努めていく所存です。

依然として新型コロナウイルス感染症が終息に至っていない厳しい情勢の中、関係各位におかれましては、本学の様々な教育研究活動に対して、ご寄附や受託・共同研究等により、多大なご支援をいただき、深く感謝申し上げます。今後とも、本学の教育研究活動の更なる充実と発展を図る所存ですので、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

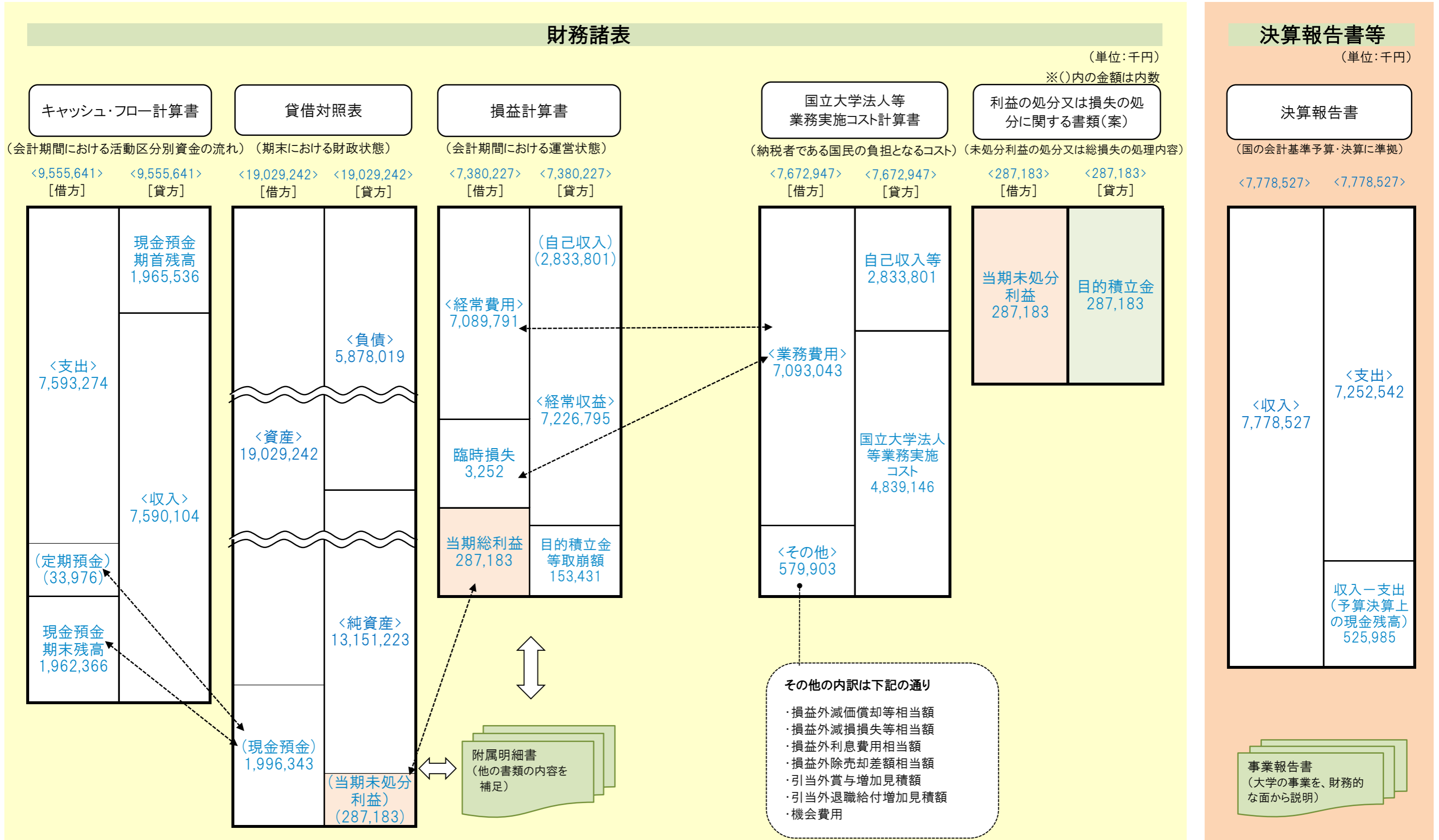
令和3年9月
国立大学法人
長岡技術科学大学長
鎌 土 重 晴

令和2事業年度決算について

財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュフロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、決算報告書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。



※上記は、令和2事業年度の財務諸表を表しています。なお、この資料上の計数は、端数を切り捨てていますので、合計が合わない箇所があります。

貸借対照表の概要

令和2年度の資産は、施設整備費補助金によるライフライン再生工事や新たに獲得した先端研究設備整備費補助金の実施に係る備品の取得等がありましたが、減価償却等の減少要因により、前年度と比較して、105,029千円の減少となりました。

なお、下記の増減事由には、主なものを掲載しています。

		(単位:千円)
		※()内は前事業年度末との差額
資産	19, 029, 242	(△105, 029)
建物	7, 474, 916	(△322, 953)
<p>施設整備費補助金を財源としたライフライン再生工事(87,962千円)等により244,184千円増加しましたが、減価償却(△567,138千円)等により、全体で322,953千円減少しました。</p>		
構築物	715, 578	(+67, 427)
<p>施設整備費補助金を財源としたライフライン再生工事(117,925千円)等により133,017千円増加し、減価償却(△65,590千円)等と併せて、全体で67,427千円増加しました。</p>		
工具器具備品	1, 697, 036	(+523, 021)
<p>教育・研究統合計算機システムのリース契約(347,589千円)や施設整備費補助金を財源とした備品の取得(194,651千円)、先端研究設備整備費補助金を財源とした備品の取得(91,333千円)、研究拠点形成費等補助金(卓越大学院プログラム事業)を財源とした備品の取得(79,085千円)等により496,375千円増加し、減価償却(26,646千円)等と併せて、全体で523,021千円増加しました。</p>		
図書	1, 745, 249	(△82, 956)
<p>電子ジャーナルの契約(44,344千円)や寄贈図書の受入(1,491千円)等がありましたが、電子ジャーナルの除却(△126,572千円)等により、全体で82,956千円減少しました。</p>		
投資有価証券	100, 000	(△214, 892)
<p>1年以内に満期が到来する関西電力社債(213,601千円)を有価証券に振り替えたこと等により、214,892千円減少しました。</p>		

負債	5, 878, 019	(△61, 908)
<p>リース資産取得に係る長期未払金(224,564千円)の増加がありましたが、施設整備費補助金を財源とした未払金(△298,235千円)の減少等により、61,908千円減少しました。</p>		
純資産	13, 151, 223	(△43, 121)
<p>損益外減価償却累計額の増加や教育研究目的積立金の減少等により、43,121千円減少しました。</p> <ul style="list-style-type: none">●政府出資金等(当期末処分利益を除く)…12,864,039千円 ●当期末処分利益…287,183千円		

損益計算書の概要

令和2年度の費用は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、学生への経済的支援や遠隔授業システム整備を行ったこと及び目的積立金事業により教育経費が19,830千円の増加となったこと、役職員の退職等による退職手当支給額の増加により人件費が80,858千円の増加となったこと、施設、設備の修繕等の増加により一般管理費が17,025千円の増加となったこと等の増加要因により、費用全体としては、前年度と比較して、162,320千円の増加となりました。

令和2年度の収益は、運営費交付金収益は減少しましたが、新たに獲得した情報機器整備費補助金等により補助金等収益が増加したこと、学内合同企業研究会参加費収入により雑益が増加したこと、また、資産除却額や減価償却費の増加により資産見返動定戻入額が増加したこと等の増加要因により、収益全体としては、前年度と比較して、149,102千円の増加となりました。

当期総利益は、287,183千円となり、同額が目的積立金相当額となります。

		(単位:千円)
		※()内は前事業年度末との差額
費用	7, 093, 043	(+162, 320)
教育経費	1, 067, 502	(+19, 830)
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、学生への経済的支援や遠隔授業システム整備を行ったこと及び目的積立金事業による費用が増加し、大学として出張の自粛を指示したことによる旅費の減少等と併せて、全体で19,830千円増加しました。</p>		
研究経費	629, 353	(△25, 079)
<p>資産の減価償却費が増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、大学として出張の自粛を指示したことによる旅費の減少等により、全体で25,079千円減少しました。</p>		
人件費	3, 653, 156	(+80, 858)
<p>役職員の退職等による退職手当支給額の増加等により、全体で80,858千円増加しました。</p>		
一般管理費	473, 219	(+17, 025)
<p>目的積立金を財源とした学内設備の改修・修繕を行なったこと、構内警備を強化したこと等により、全体で17,025千円増加しました。</p>		
収益	7, 226, 795	(+149, 102)
運営費交付金収益	3, 640, 123	(△11, 736)
<p>成果指標による再配分額の増加、特殊要因運営費交付金収益化額(年俸制導入促進費、退職手当)の増加(64,367千円)等がありましたが、修学支援新制度開始に伴う授業料等免除枠の減(※)や、運営費交付金による資産取得が増加(23,253千円)したことによる収益化額の減少等により、全体で11,736千円減少しました。</p> <p>※授業料等減免費交付金(補助金)として交付</p>		
補助金等収益	457, 051	(+31, 751)
<p>研究拠点形成費等補助金(卓越大学院プログラム事業)による資産取得の増(24,320千円)による減少等がありましたが、新たに獲得した情報機器整備費補助金(18,000千円)や、授業料等減免費交付金が交付されたことによる収益化額の増加(58,894千円)等により、全体で31,751千円増加しました。</p>		
雑益	235, 668	(+17, 373)
<p>学内合同企業研究会参加費等の増加により、全体で17,373千円増加しました。</p>		
当期総利益	287, 183	(+117, 913)

新規の補助金の獲得や間接経費による学内既定事業の執行切替、経費節減等に努めたことにより、当期総利益は287,183千円となり、同額が目的積立金となる予定です。

目的積立金は、経営努力に対するインセンティブ付与として、文部科学大臣から承認されるものです。本学では、教育研究活動の充実発展を目指したICT高度化の推進、また創立40周年を超えて老朽化が進む施設の維持管理やバリアフリー対策が整備されていない建物のバリアフリー化に目的積立金を活用しています。これら以外にも、更なる大学改革に向けた本学の将来投資や新型コロナウイルスの長期化に対する教育研究環境整備に必要な財源を確保する必要があり、目的積立金を捻出しました。

令和2事業年度財務諸表等の解説

貸借対照表

施設整備費補助金(ライフライン再生)や目的積立金を財源とした施設整備による増加(189,271千円)、減価償却による減少(△567,138千円)等により、全体で前年度比322,953千円の減

施設整備費補助金(ライフライン再生)を財源とした施設整備による増加(117,925千円)、減価償却による減少(△65,590千円)等により、全体で前年度比67,427千円の増

補助金や科研費財源等による備品の取得(1,119,255千円)、減価償却による減少(△593,123千円)等により、全体で前年度比523,021千円の増

電子ジャーナルの除却による減

特許権の減価償却による減

1年以内に満期が到来する社債を有価証券に振り替えたことによる減

年度をまたいだ未払金の減少等による減

令和3年度入学者における入学科免除・猶予申請者の減

1年以内に満期が到来する社債を投資有価証券から振り替えたことによる増

(単位: 千円)

科目	令和元事業年度	令和2事業年度	増減
【資産の部】			
I 固定資産	16,720,496	16,670,002	△ 50,494
1 有形固定資産	16,361,166	16,521,057	159,891
土地	4,869,400	4,869,400	-
建物	7,797,870	7,474,916	△ 322,953
構築物	648,150	715,578	67,427
機械装置	0	0	0
工具器具備品	1,174,015	1,697,036	523,021
図書	1,828,205	1,745,249	△ 82,956
美術品・收藏品	13,680	13,680	-
船舶	300	200	△ 100
車両運搬具	5,805	4,996	△ 809
建設仮勘定	23,738	-	△ 23,738
2 無形固定資産	34,062	38,561	4,498
ソフトウェア	17,224	23,372	6,147
特許権	11,048	8,845	△ 2,202
特許権仮勘定	5,441	5,994	553
その他無形固定資産	348	348	-
3 投資その他の資産	325,267	110,383	△ 214,883
投資有価証券	314,892	100,000	△ 214,892
長期性預金	9,750	9,750	-
投資その他資産	624	633	9
II 流動資産	2,413,775	2,359,239	△ 54,535
現金及び預金	1,999,513	1,996,343	△ 3,170
未収学生納付金収入	46,530	45,402	△ 1,128
未収受託研究等収入	27,060	10,642	△ 16,418
未収政府受託研究等収入	91,012	30,022	△ 60,990
その他未収入金	33,903	29,041	△ 4,861
有価証券	200,855	213,601	12,746
その他	14,900	34,187	19,286
資産の合計	19,134,272	19,029,242	△ 105,029

増減の説明

科目の説明

【貸借対照表】

期末における資産、負債および純資産の残高を示し、本学の財政状態を示すものです。表の左側で元手資金をどのような形で運用しているかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているかを表しています。

(単位: 千円)

科目	令和元事業年度	令和2事業年度	増減
【負債の部】			
I 固定負債	3,491,105	3,731,935	240,829
資産見返負債	3,029,502	3,052,861	23,358
長期未払金	123,532	348,097	224,564
資産除去債務	7,709	7,883	174
長期PFI債務	330,361	323,093	△ 7,268
II 流動負債	2,448,821	2,146,084	△ 302,737
運営費交付金債務(※)	93,569	70,855	△ 22,714
預り補助金等	803	1,528	725
寄附金債務(※)	792,937	810,663	17,726
前受受託研究費等	243,294	269,685	26,391
前受金	8,215	9,169	954
預り金	134,419	112,115	△ 22,304
未払金	1,150,966	859,830	△ 291,136
未払費用	2,593	342	△ 2,251
未払消費税	9,074	-	△ 9,074
賞与引当金	1,446	1,443	△ 3
PFI債務	6,988	7,268	279
その他流動負債	4,511	3,181	△ 1,330
負債の合計	5,939,927	5,878,019	△ 61,908

科目	令和元事業年度	令和2事業年度	増減
【純資産の部】			
I 資本金	14,207,731	14,207,731	-
政府出資金	14,207,731	14,207,731	-
II 資本剰余金	△ 1,843,982	△ 1,931,522	△ 87,539
資本剰余金	8,011,191	8,489,539	478,348
損益外減価償却累計額(-)	△ 9,851,027	△ 10,416,741	△ 565,713
損益外減損損失累計額(-)	△ 1,828	△ 1,828	-
損益外利息費用累計額(-)	△ 2,317	△ 2,491	△ 174
III 利益剰余金	830,595	875,013	44,418
前中期目標期間繰越積立金	245,771	217,943	△ 27,827
教育研究目的積立金	415,553	355,635	△ 59,918
積立金	-	14,251	14,251
当期末処分利益	169,270	287,183	117,913
純資産の合計	13,194,344	13,151,223	△ 43,121
負債・純資産の合計	19,134,272	19,029,242	△ 105,029

固定資産取得時に、資産相当額を負債として計上(国立大学法人特有の会計処理)

資産取得の増、減価償却による減

長期リース債務未払金(R4以降の未払金)の増

退職手当未執行分の執行による減

受託研究等(複数年契約)経費の翌年度繰越の増

施設費財源に係る未払金の減

消費税納付額の減少による減

法人化時に国から引き継いだ出資財産(土地、建物等)

施設整備費補助金による備品の取得等による増

固定資産の減価償却による減

第3期に生じた利益のうち、教育研究目的積立金として認定を受けたもの

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

新規の補助金の獲得や間接経費の増加による学内既定事業の執行切替や経費削減等による増

(※)運営費交付金債務・寄附金債務

企業会計では、現金を受領した場合、受領時に収益計上しますが、国立大学法人会計では、一旦負債に計上します。これは、運営費交付金や授業料は、教育や研究等を行う対価として受領するため、受領した国立大学法人には教育や研究等を行う義務が発生すると考えられるためです。発生した債務は、教育や研究等を行うことにより、負債から収益に振替を行います。

損益計算書

(単位：千円)

科目	令和元事業年度	令和2事業年度	増減
I 経常費用	6,928,310	7,089,791	161,480
業務費	6,455,106	6,598,045	142,939
教育経費	1,047,672	1,067,502	19,830
研究経費	654,433	629,353	△ 25,079
教育研究支援経費	290,653	422,871	132,218
受託研究費	391,406	383,414	△ 7,991
共同研究費	390,150	343,082	△ 47,068
受託事業費等	108,491	98,664	△ 9,827
役員人件費	65,390	112,550	47,159
教員人件費	2,237,762	2,216,160	△ 21,602
職員人件費	1,269,144	1,324,446	55,301
一般管理費	456,193	473,219	17,025
財務費用	16,813	16,448	△ 365
雑損	197	2,077	1,880
II 臨時損失	2,412	3,252	840
固定資産除却損	2,412	3,252	840
費用合計	6,930,723	7,093,043	162,320

- 新型コロナウイルス感染症に係る経済的支援や目的積立金事業による増
- 新型コロナウイルス感染拡大防止のために出張を自粛したこと等による減
- 共同研究の受入減少による減
- 教員の採用計画の変更による減
- 退職手当の増加による増
- 学内設備の改修・修繕を行ったことによる増

増減の説明

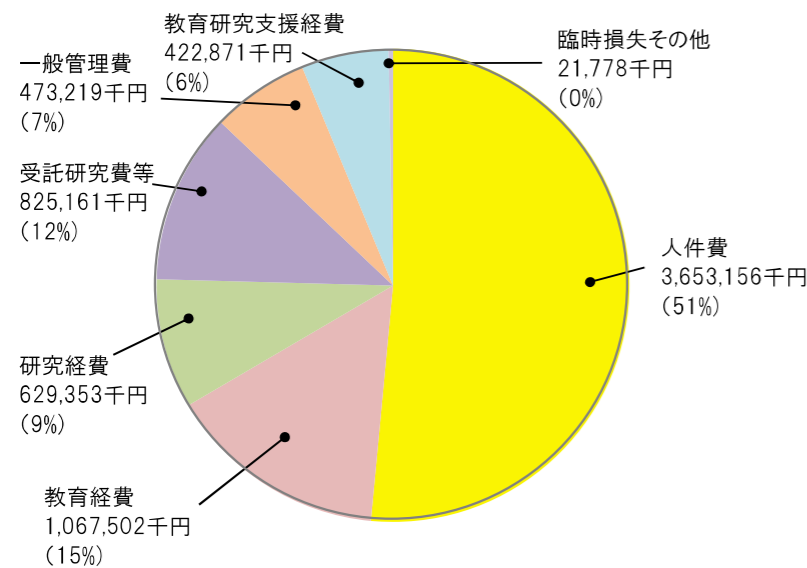
科目の説明

【損益計算書】

—会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするものです。本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源(収益)で賄ったかを示しています。

費用の内訳

費用合計：7,093,043千円



[人件費の内訳]

役員	112,550千円
常勤教員	2,000,767千円
非常勤教員(※1)	215,392千円
常勤職員	1,099,397千円
非常勤職員(※2)	225,049千円

(※1)非常勤講師、RA、TAなど
(※2)パートタイム職員、事務補佐員など
(※)人件費のうち、運営費交付金からの支出が3,446,448千円

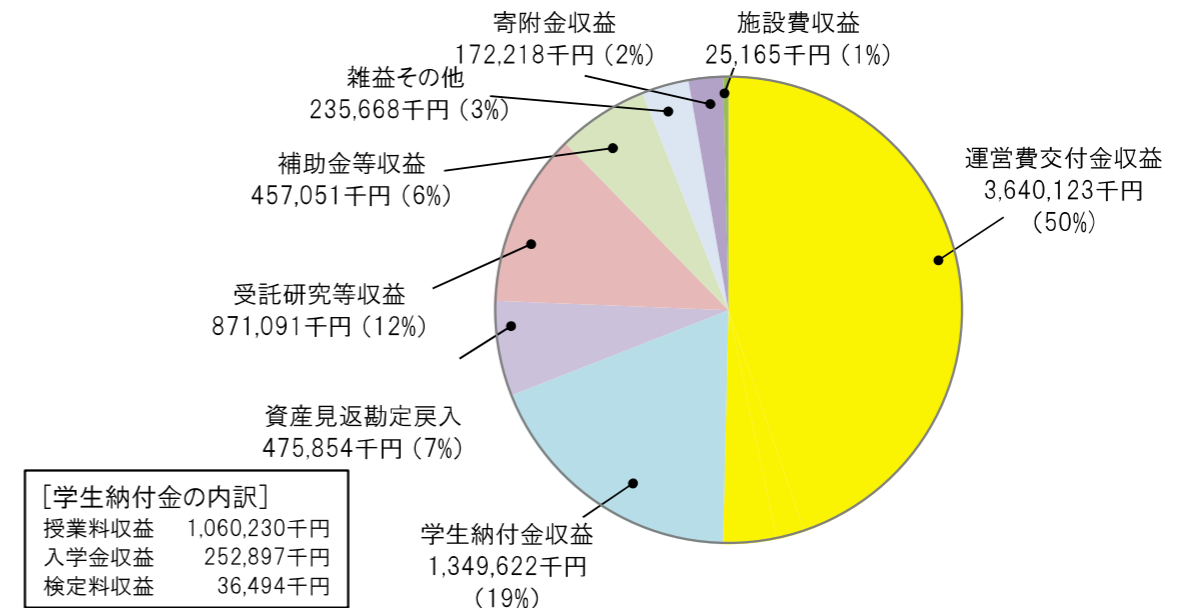
(単位：千円)

科目	令和元事業年度	令和2事業年度	増減
I 経常収益	7,077,615	7,226,795	149,180
運営費交付金収益	3,651,859	3,640,123	△ 11,736
授業料収益	1,035,143	1,060,230	25,087
入学金収益	256,704	252,897	△ 3,807
検定料収益	38,108	36,494	△ 1,613
受託研究等収益	791,926	763,493	△ 28,433
受託事業等収益	109,262	107,597	△ 1,665
寄附金収益	175,818	172,218	△ 3,599
施設費収益	37,551	25,165	△ 12,385
補助金等収益	425,299	457,051	31,751
財務収益	38	-	△ 38
雑益	218,294	235,668	17,373
資産見返勘定戻入	337,608	475,854	138,246
II 臨時利益	78	-	△ 78
固定資産売却益	78	-	△ 78
収益合計	7,077,693	7,226,795	149,102
当期純利益(収益合計-費用合計)	146,970	133,751	△ 13,218
目的積立金取崩額	21,450	145,774	124,324
前中期目標期間繰越積立金取崩額	849	7,657	6,807
当期総利益 (当期純利益+目積・前中期取崩額)	169,270	287,183	117,913

- 運営費交付金による資産取得増加等による収益化額の減
- 授業料財源での資産購入減少による増
- 入学者の減少による減
- ライフライン再生に伴う費用等の減少による減
- 学内合同企業研究会参加費等による収入の増
- 目的積立金によるバリアフリー化対策事業等に伴う経費の執行による増
- 学内既定事業の補助金や間接経費への執行切替や経費削減等による当期総利益を計上

収益の内訳

収益合計：7,226,795千円



[学生納付金の内訳]

授業料収益	1,060,230千円
入学金収益	252,897千円
検定料収益	36,494千円

キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

科目	令和元事業年度	令和2事業年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,923,571	△1,863,470	60,100
人件費支出	△3,688,881	△3,704,230	△15,349
その他の業務支出	△420,419	△449,738	△29,319
運営費交付金収入	3,737,728	3,653,260	△84,468
授業料収入	973,182	943,910	△29,272
入学金収入	215,814	220,749	4,935
検定料収入	38,108	36,494	△1,613
受託研究収入	401,309	453,727	52,418
共同研究収入	434,296	400,749	△33,547
受託事業等収入	102,796	120,413	17,616
補助金等収入	585,082	707,726	122,643
補助金等の精算による返還金の支出	△197	-	197
寄附金収入	248,531	173,239	△75,292
その他の業務収入	240,015	232,875	△7,140
業務活動によるキャッシュ・フロー	943,797	925,707	△18,089
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△750	-	750
有価証券の取得による支出	△100,000	-	100,000
有価証券の償還による収入	100,000	200,000	100,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△874,081	△1,412,613	△538,532
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	540	60	△479
施設費による収入	547,112	443,308	△103,804
契約保証金の受入による収入	16,225	-	△16,225
契約保証金の返還による支出	-	△16,225	△16,225
利息及び配当金の受取額	3,580	3,589	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,373	△781,880	△474,507
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△116,402	△123,568	△7,165
PFI債務の返済による支出	△6,719	△6,988	△268
利息の支払額	△16,813	△16,440	373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,936	△146,997	△7,061
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額	496,487	△3,170	△499,657
VI 資金期首残高	1,469,049	1,965,536	496,487
VII 資金期末残高	1,965,536	1,962,366	△3,170

増減の説明

科目の説明

【キャッシュ・フロー計算書】

一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表すものです。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位: 千円)

科目	令和元事業年度	令和2事業年度	増減
I 業務費用	4,239,497	4,259,242	19,744
(1) 損益計算書上の費用	6,930,723	7,093,043	162,320
業務費	6,455,106	6,598,045	142,939
一般管理費	456,193	473,219	17,025
財務費用	16,813	16,448	△365
雑損	197	2,077	1,880
臨時損失	2,412	3,252	840
(2) (控除)自己収入等	△2,691,225	△2,833,801	△142,575
授業料収益	△1,035,143	△1,060,230	△25,087
入学科収益	△256,704	△252,897	3,807
検定料収益	△38,108	△36,494	1,613
受託研究収益	△299,511	△362,273	△62,761
共同研究収益	△396,998	△370,158	26,839
政府受託研究等収益	△95,416	△31,061	64,355
受託事業等収益	△109,262	△107,597	1,665
寄附金収益	△175,818	△172,218	3,599
資産見返勘定戻入	△152,154	△286,404	△134,249
財務収益	△38	-	38
雑益	△131,990	△154,464	△22,473
臨時利益	△78	-	78
II 損益外減価償却相当額	575,479	595,016	19,536
損益外減価償却相当額	575,124	594,841	19,717
損益外減損損失相当額	-	-	-
損益外利息費用相当額	170	174	3
損益外除売却差額相当額	185	0	△185
III 引当外賞与増加見積額	4,716	5,179	462
IV 引当外退職給付増加見積額	28,331	△36,610	△64,941
V 機会費用	2,155	16,319	14,164
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	1,535	1,535	-
政府出資等の機会費用	619	14,783	14,164
無利子又は通常より有利な条件による融資取引の機会費用	-	-	-
IX (控除)国庫納付額	-	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	4,850,180	4,839,146	△11,034

科目の説明

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけ国民の税金で賄われているかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。

なお、この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人固有のものであります。

利益の処分に関する書類

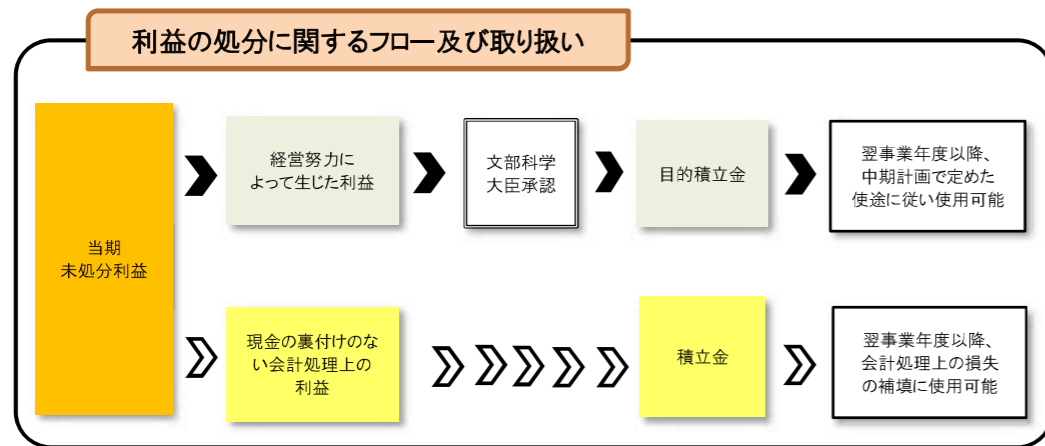
(単位: 千円)

科目	令和2事業年度
I 当期末処分利益	
当期総利益	287,183
II 利益処分額	
積立金	-
教育研究目的積立金	287,183

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を得ようとする額

科目の説明



【利益の処分又は損失の処理に関する書類】

損益計算書により算定された当期総利益(または当期総損失)から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益(又は当期末処理損失)の処分(又は処理)の内容を明らかにするために作成するものです。

決算報告書

(単位: 千円)

区分	予算額	決算額	増減
収入			
運営費交付金	3,637,489	3,680,926	43,437
施設整備費補助金	517,440	418,308	△ 99,132
補助金等収入	592,774	707,510	114,736
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	25,000	25,000	-
自己収入	1,471,499	1,437,232	△ 34,267
授業料、入学金及び検定料収入	1,209,391	1,202,093	△ 7,298
雑収入	262,108	235,139	△ 26,968
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,122,360	1,280,512	158,152
目的積立金取崩	381,003	214,937	△ 166,066
前中期目標期間繰越積立金取崩	6,883	14,099	7,216
計	7,754,449	7,778,527	24,077
支出			
業務費			
教育研究経費	5,496,875	5,092,023	△ 404,851
施設整備費	542,440	443,308	△ 99,132
補助金等	592,774	647,087	54,312
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,122,360	1,070,123	△ 52,236
計	7,754,449	7,252,542	△ 501,907
収入-支出	-	525,985	525,985

授業料免除免除枠等の追加交付、前年度未使用額の繰入による増

補助金の増加による増

納入者数の減少による減

寄宿料収入や科学研究費補助金の間接経費の減少等による減

受託研究収入等の増加による増

事業の繰越等による減

経費節減及び学内既定事業を関連補助金等へ一部執行振替したことによる減

執行計画の見直し等による減

※決算報告書には、科学研究費補助金等(研究者個人に対して支給される経費)を含めていません。

増減の説明

【決算報告書】

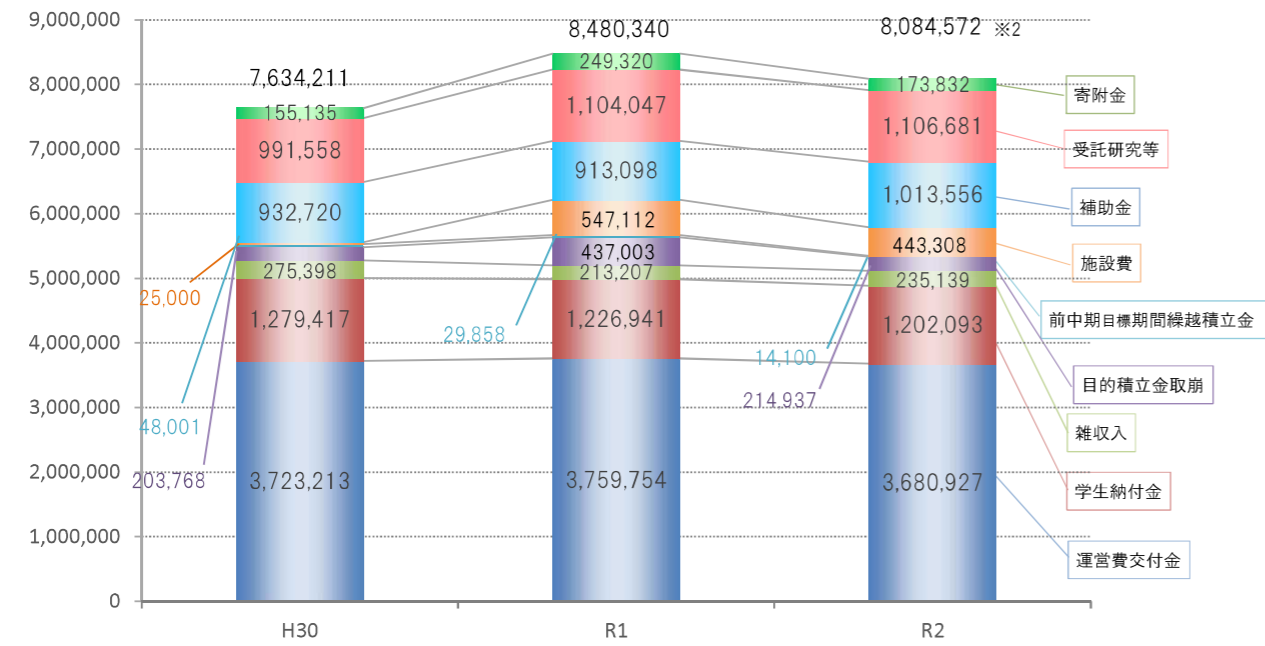
この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義+出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額(文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの)と実際に執行した決算額を対比しています。

国立大学法人長岡技術科学大学の総事業収入及び支出の年度別推移

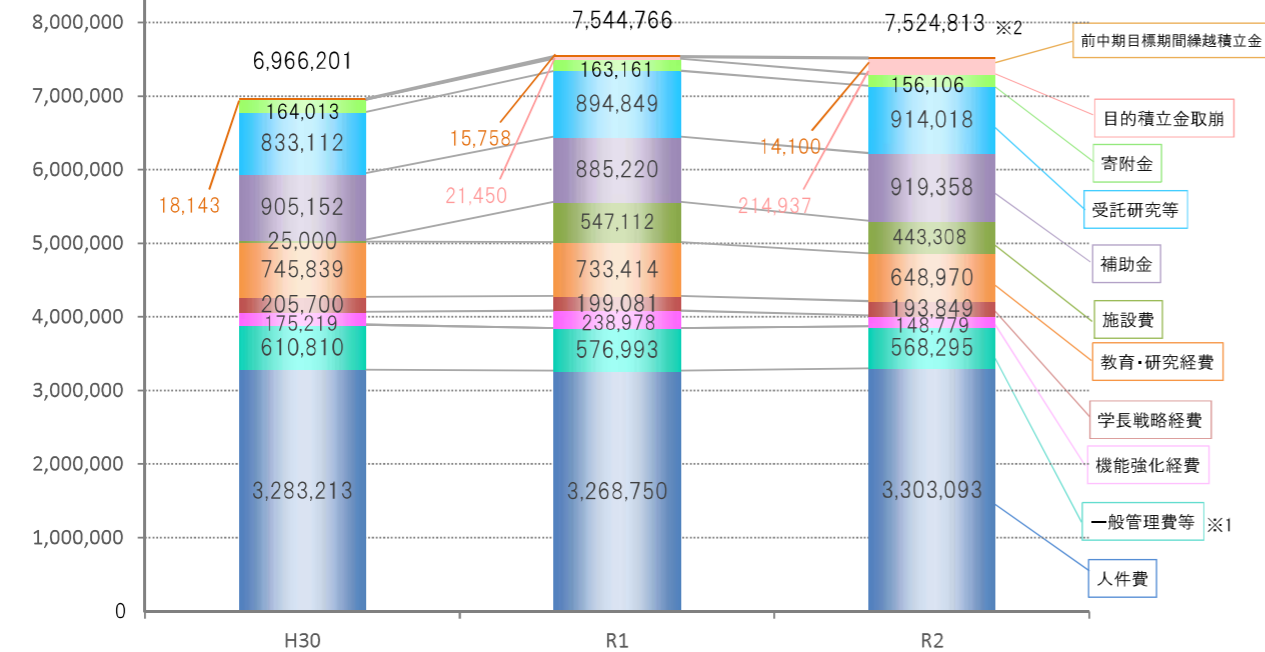
収入

(単位:千円)



支出

(単位:千円)



※1 一般管理費等の内訳は、法人運営経費、特殊要因経費、大学共通経費及び科研費等間接経費である。

※2 収入予算と支出予算の差額は、運営費交付金(年俸制導入促進費等)及び外部資金について、当該年度に執行せず翌年度以降へ繰り越した額となつたこと、そのほか、目的積立金相当額として翌年度以降へ繰り越した額等により生じた額である。